

# 「社会とつながる教員養成」の可能性と課題

## —実践的な取り組みを概観して—

### Possibility and Problem of “Teacher Training Connected with Society”

#### -A Survey of Practical Activities-

根岸 千悠

千葉大学大学院人文社会科学研究所博士後期課程

今日、学校に求められるもの、教員に求められるものは非常に多様化している。教員養成系大学・学部では、学校だけでなく社会と積極的につながり、幅広い見識や視点を持った教員を養成することがより一層求められる。このような状況の中、本報告書の執筆者である教育学部学生らは、大学を基盤としつつも、学校を飛び越え、社会とつながる様々な取り組みをおこなっている。そこで本稿では、「社会とつながる教員養成」の各事例を「1. 大学による授業科目の受講」、「2. 学生による研究としての授業づくり」、「3. 越境型の研究会への参加」の3つに分類した。そして「社会とつながる教員養成」の持つ可能性と課題を整理し、今後のあり方を検討した。

キーワード：教員養成、産学官連携、大学生による授業づくり、越境

#### 1. 「社会とつながる教員養成」の必要性

今日、学校に求められるもの、教員に求められるものは非常に多様化している。すでに1996（平成8）年の文部省中央教育審議会第一次答申（「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」）では、国際化や情報化、環境問題など現代的な課題について、横断的で総合的な指導を推進していく必要があることが指摘された。現在、インターネットで「出前授業」と検索すれば、各業種の企業や団体によって「食」や「農業」、「エネルギー」、「環境」、「ユニバーサルデザイン」、「メディア」など様々なテーマに関する講座が展開されていることがわかる。これらの取り組みの背景には、それぞれの企業に社会的責任（CSR）が強く求められるようになったことが挙げられるだろう。だが一方で、学校側についてみても、今日求められる教育に関して学校内部の教育資源のみでおこなうことが難しくなっていることが挙げられる。財団法人経済広報センターが2011年2月に「出前授業をおこなっている企業をまとめた「出前授業データブック」を初めて刊行した<sup>1)</sup>ように、出前授業に取り組む企業や団体は増えつつあり、企業による教育貢献活動が注目され始めている。学校はより一層、地域や家庭さらに民間企業などの外部との連携の強化が求められるといえよう。

他方、学校現場だけでなく、教員養成系大学・学部で

も、学校に限らず社会と積極的につながり、幅広い見識を持った教員を養成することが必要である。今後はますます、現代社会が抱える様々な課題へのアプローチや国際的な視点や経営的な観点を取り入れた教員養成をおこなうことが求められる。しかしながら、教員養成系大学・学部では実際の社会を学ぶ機会や社会とのつながりを意識した科目の設定等があまりおこなわれているわけではない。そのことは、たとえば産学官連携の実態から見ることができる。梅下・水野（2009a）は大学における産学官連携の現状を分析し、「これまでの文科系の授業では学外へ出て実際の社会を見る機会は殆ど皆無であった」と述べ、さらに教員養成系学部における経済、経営的な視点を加えた教育の難しさも指摘している。

このような状況の中、本報告書の執筆者である教育学部の学生らは、以下の取り組みをおこない、論文としてまとめている。

- ・教員養成系学部において、新聞記者を外部講師として招き、教員としてのメディアとの関わり方について学ぶ授業を開発し、検討した（近藤）。
- ・「社会とつながる数学」をテーマにした中学校の授業を開発し、検討した（小池・太田）。
- ・越境型の研究会（越境型カンファレンス）を企画および運営し、検討した（福嶋）。

そこで本稿では、「社会とつながる教員養成」の視点から、各大学ですでに取り組みられている実践と本報告書にまとめられている事例を類型別に分類することを試みたい。そして、それらの分類をふまえて、「社会とつながる教員養成」の持つ可能性と課題を整理し、今後のあり方を検討したい。

## 2. 研究の目的と方法

本稿では、「社会とつながる教員養成」の事例を類型別に分類することを目的としている。なお、ここでいう「社会」は、民間企業<sup>2</sup>および NPO 法人や財団法人等の団体を指している。教員養成系大学において、教育委員会や学校、博物館および美術館等の社会教育施設との連携も重要な取り組みではあるが、本稿における「社会」からは除くこととする。先行事例に関しては、大学や企業等が報告している資料や論文および Web で公開されている各大学のシラバスにより収集することとする。

### 3. 「社会とつながる教員養成」の事例の分類

「社会とつながる教員養成」の取り組みについて、各大学で散見される実践および本報告書で論じられている実践をもとに分類すると、次の 3 つに整理することができる。

1. 大学による授業科目の受講
2. 学生による研究としての授業づくり
3. 越境型の研究会への参加

次節では、各類型をもとに事例を紹介し、「社会とつながる教員養成」の成果と課題をみていきたい。

#### 3.1. 大学による授業科目の受講

大学の授業では、民間企業の社員や専門家を外部講師として招聘している科目や、地域の団体と協働して開講している科目があり、教員養成系大学・学部でも見受けられる。それらを「社会とつながる教員養成」のなかでも、「大学による授業科目の受講」と位置づけて分類できる。さらにここでは、それぞれの授業科目を目的別に検討したい。すなわち、(1)外部講師の講義や演習等を通して現代的課題への対応を考える授業（以下、「現代的課題に関する授業」）、(2)外部資源を利用して教科に関する内容を深める授業や教科教育の新たな視点を検討する授業（以下、「教科および教科教育に関する授業」）、(3)教員養成系学部の学生に対してコミュニケーション能力や問題解決能力など現在求められているスキルの育成を目指している授業（以下、「教員養成系学部生の現代的スキル向上を目指す授業」）の 3 つに分けて検討したい。

#### (1) 現代的課題に関する授業

現代的課題に関する大学の授業の例として、2011 年度に千葉大学教育学部で開講された「メディアリテラシー教育」、2011 年度東京学芸大学で開講された「学芸フロンティア科目 D」および「多彩なアプローチによる環境学習 II」を取り上げ、各授業の成果と課題を整理したい。

#### ○2011 年度千葉大学教育学部「メディアリテラシー教育」

本授業は「メディアリテラシー（メディアについての基本的な能力）に関する教育について、模擬授業等を通して」学び、メディアリテラシー教育を実践できる能力ことを養うことを目的としている<sup>3</sup>。授業の概要は表 1 のとおりであり、様々な企業の社員等を外部講師として招いている<sup>4</sup>。

表 1 「メディアリテラシー教育」授業概要

	内容
1	メディアリテラシー教育とは何か
2	テレビを読み解く授業
3	タブレット端末で変わる近未来の教室 ※外部講師：ジャーナリスト
4	カナダのメディアリテラシー教育教材
5	子どもの「メディア漬け」とメディアリテラシー教育
6	アニメーションから学ぶ映像メディアのしくみ
7	iPad 導入事例 ※外部講師
8	iPad を活用した課題のプレゼンテーション
9	ソーシャルメディアとマスメディア ※外部講師：テレビ局ディレクター
10	学校と広報（積極広報編） ※外部講師：新聞記者
11	インターネット・携帯電話とメディアリテラシー教育
12	大学生が高校生に指導するネットリテラシー ※外部講師：情報通信系企業
13	テレビゲームとゲームニクス理論
14	著作権と教育－何をどこまで使ってよいのか？－
15	食・健康とメディアリテラシー

授業担当の大学教員だけでなく、普段からメディアを活用して働いている人や最新のメディアについて詳しい人を招いて講義することで、学生たちは、より多くの新しい知識を得ることができるだろう。もちろん、得られた知識すべてが、10 年後・20 年後にも有効であるかどうかはわからない。しかし、もはやメディアがなくなることにはありえず、変わり続けている中で、最先端にいる人から知見や知識を得たり、それらの知識を用いて「メディアと教育についての現状」を、自分なりに考えたりするプロセスは、将来教員になった時にも役に立つ経験になるだろう。

○2011 年度東京学芸大学「学芸フロンティア科目D」

東京学芸大学は、2006 年度から株式会社みずほフィナンシャルグループとともに、金融教育に関する共同研究プロジェクトを発足している。代表である大澤克美教授(東京学芸大学)は、プロジェクトのウェブサイトで、学校教育における金融教育の重要性を指摘し、「東京学芸大学の持つ幅広い研究分野の研究者並びに教育分野におけるノウハウとみずほフィナンシャルグループの持つ金融に関する専門家並びに実務におけるノウハウとを融合させた、金融教育におけるフロンティア」としプロジェクトが設立され、研究・実践活動が進められていることを述べている<sup>5</sup>。これまでに、小中学生用のテキストや教育ツールの開発、教員用の指導案等の開発、教員向け研修の開催等を実施している<sup>6</sup>。

大学の授業科目である「学芸フロンティア科目D」では、プロジェクトの一環として開発された教育学部用のプログラムとして実施され、大学の特任教員とみずほフィナンシャルグループの社員によるオムニバス形式で開講されている。「大学生あるいは社会人として、自分らしい人生をプランニングしていくための経済的な知識と基礎的な能力」の獲得を目的としている。授業の概要は表 2 のとおりである。<sup>7</sup>

表 2 「学芸フロンティア科目D」授業概要

	内容
1	「大学生のため金融教育」とは
2	金融機関の役割
3	生涯生活設計とは(その1)
4	収入と税金(所得税・社会保険料を計算しよう)
5	お金を貯めること(貯蓄)
6	お金と社会的信用(住宅ローン)
7	起業と資金調達
8	お金を増やすこと(投資とリスク)
9	為替の変動と生活
10	お金に関する法律
11	金融犯罪に巻き込まれないために
12	多重債務者にならないために
13	予備日(生涯生活設計表作成のための質問受付)
14	生涯生活設計とは(その2)
15	まとめ(レポート)

みずほフィナンシャルグループでは、東京学芸大学以外にも、他大学の経済学部や法学部等で寄付講座を設置している<sup>8</sup>。表 2 の授業概要を見ると、シラバスに書かれているとおり、「大学生あるいは社会人として」必要な知識や能力の育成という視点が色濃く、教員養成系学部の学生を対象としている意識があまり高くないように思われる。しかし、他大学では、金融機関の最先端の取り組みや新たなビジネスモデルについての講義を展開しており、内容がかなり異なっている。したがって、教員養成系大学である東京学芸大学では、金融に関する基礎基本を学ぶことで、学校教育における金融教育の必

要性や実践方法等を考える内容になっているのかもしれない。

○2011 年度東京学芸大学「多彩なアプローチによる環境学習Ⅱ」

本授業では、「第一線で活躍している大学や企業の研究者を招き、地圏や海洋圏といった地球規模の環境解析や、触媒や燃料電池といった環境と深く関わる科学技術などに加え、生物学や考古学など、環境に関する様々な内容」を展開している。「人類が直面している環境問題は本当か?その根拠は?科学的でないものが根拠になるのか?本当だとしてどれくらい深刻か?」や「環境問題を政治や金儲けに利用されてないか?エコという言葉に騙されていないか?」など身近な疑問や題材を取り上げ、「自分なりに環境問題を科学的に考えるきっかけやヒント」となるような授業を目指している。環境問題は現代的課題の一つであり、総合的な学習の時間でもよく取り上げられるテーマの一つである。そのため教員養成系大学でおこなわれる意義も大きい。授業の概要は表 3 のとおりである。<sup>9</sup>

表 3 「多彩なアプローチによる環境学習Ⅱ」授業概要

	内容
1	ガイダンス
2	「地球規模大気環境問題の現状」 ※東京学芸大学准教授
3	「環境問題と触媒」 ※北陸先端科学技術大学院大学教授
4	「水素を基盤とする社会を実現するための取り組み—その現状と課題」 ※京都大学大学院工学研究科准教授
5	「環境実験その1—プラスチックから燃料を作る」 ※株式会社プレスト社員
6	「環境修復の科学と技術」 ※北海道大学大学院地球環境科学院教授
7	「物質循環と環境変動」 ※北海道大学大学院地球環境科学院准教授
8	「生物の性と環境」 ※東京学芸大学教授
9	「環境実験その2—高分子を作る」 ※東京学芸大学准教授
10	「窒素化合物による水の汚染とその対策」 ※東海大学理学部化学科講師
11	「快適な環境づくりを目指す科学技術—環境にやさしい経済発展のために」 ※昭和電工株式会社社員
12	「環境科学と文化財の保存と活用」 ※東京学芸大学教授
13	「持続可能社会のための技術開発」 ※産業技術総合研究所員
14	「やぶにらみ環境科学—トレードオフを考えよう」 ※九州工業大学工学部教授
15	総括

このように教員養成系大学・学部で最先端の研究をしている研究者を招くことで、学生らは、より高度な知識を獲得することが期待される。次項の「(2)教科教育に関する授業」にも関係するが、教員養成系学部のリソースのみで教科に関する十分な専門知識を教授することは容易ではない。そこで他学部や他大学、研究所等との連携により、教員養成系大学・学部における授業内容の高度化が可能になると考えられる。ただし、その際は、受講生が教員養成を目的とした学生であるということを、担当の研究者等が意識し、授業を実施することが重要である。

**(2)教科および教科教育に関する授業**

教科に関する内容を深める授業の例としては、2009年度愛知教育大学で開講された「国際経済学Ⅱ」を取り上げ、教科教育のあり方を検討する授業の例としては、2011年度千葉大学教育学部で開講された「キャリア教育」を取り上げたい。

**○2009年度愛知教育大学「国際経済学Ⅱ」**

愛知県は製造業が盛んな地域であり、愛知教育大学の周辺には様々な工場や施設がある。そのため愛知教育大学では、これらの利点を活かして製造業との関係を重視した取り組みをおこなうことが可能である(梅下・水野2009b)。

本授業では、「マクロ経済的産業構造に関する教育」として中部電力株式会社と、「生産効率、貿易に関する教育」としてトヨタ自動車株式会社と連携して、発電所や工場の見学を取り入れた科目を展開している。まず、中部電力の発電所と展示施設の見学では、「生産効率と安全性・安定供給や環境問題、電力供給が各産業に与える影響、電力需要と価格との関係について学ぶ」ことを期待している。また、トヨタ自動車の工場と展示施設(トヨタ会館)の見学では、「トヨタ自動車のようなグローバル企業において生産工程での工夫や海外との貿易、直接投資などがどのようになされているのかを学ぶ」ことを期待している。さらにトヨタ自動車では、「生産工程での工夫である『カイゼン』といわれる提案制度や工場内で行われる先輩から後輩への社内教育等について学ぶ」ことも目指されている。

大学の周辺地域にある企業の資源を生かして授業を展開することで、工場見学等より具体的な学習が可能となっている取り組みである。ただし、企業との連携における課題もある。

梅下・水野(2009b)は、本授業のような企業との連携授業における課題について、「見学先との調整の過程では、インターンシップ等でも同様であるが大学の希望する見学先と企業がマッチングしにくいことがある」と指摘している。また、企業と連携して経済教育を開発するにあたっての課題については、「企業の見学先が生産

現場であるために技術者等は経済的な問題については教えたがらない。さらには、企業秘密の部分があり見学できないことや景気の影響も受けるために不景気になると受け入れてもらえないことがある」と指摘している。これらは重大な課題であるが、学生や見学者を多く受け入れている工場と協働することで解消されると述べている。

前述のとおり、企業のCSR活動が盛んになり、学校教育を支える企業も増えている。大学との連携を考える際も、学校教育とあまりかかわっていない企業よりも、出前授業等で積極的に教育に貢献している企業の方が、教育に対する意識や視点の点から考えて、より有効な連携ができるといえるだろう。

**○2011年度千葉大学教育学部「キャリア教育」**

キャリア教育は新しい教育課題の一つであり、(1)現代的課題に関する授業の一つであるが、本授業は教科教育にも切り込んだ内容であるといえるため、(2)に位置づけた。

本授業は、「キャリア教育の目的や理念、キャリア教育の実践のあり方や開発の方法、キャリア教育を含めた教育課程の意義及び編成の方法について学び、学生たちに職業調べとプレゼンテーションの活動を経験させる」ことを目的に開講している。様々な企業とともに授業開発をおこなっているNPO法人企業教育研究会の協力のもと、開発された授業を模擬授業で紹介したり、企業の方をゲスト講師として招いて仕事の話をしたりしている。授業の概要は表4のとおりである<sup>10</sup>。

表4 「キャリア教育」授業概要

	内容
1	ガイダンス
2	教科でのキャリア教育①:インタビューの授業(国語) ※外部講師:新聞記者
3	取材希望先にもとづいてのグループ分け
4	教科でのキャリア教育②:ゲームを題材として(数学) ※外部講師:ゲーム会社
5	発表へ向けてのグループ活動
6	地域でのキャリア教育 ※外部講師:起業家
7	自分のキャリアを考える:最近の就活事情について ※キャリアカウンセラー
8	直接的なキャリア教育①:千葉県の取り組み ※外部講師:教育委員会指導主事
9	直接的なキャリア教育②:子どもの好きな仕事 ※外部講師:カメラマン
10	発表へ向けてのグループ活動
11	小学校とのコラボレーション:小学生との交流 ※ゲスト:小学校6年生
12	発展:ごっこ遊びとキャリア教育
13	発表会・講評、最終レポート提出
14	

藤川・塩田（2007）は2006年度に同様の授業を実施しており、授業の課題についてカリキュラムの配列の改善を挙げ、工夫の余地があることを指摘している。一方、成果については、学生が「キャリア教育の基礎的な知識や千葉県のキャリア教育の取り組みはもちろん、指導者に求められる多様な授業実践例や職業観を持つことができたと考える」と述べている。

本授業はこれらの成果のほかに、教科教育のあり方を見直すきっかけとなる可能性があるのではないかと、という点を挙げておきたい。本授業では、国語科に關係のある記者を招いたり、数学科に關係のあるゲームプログラマーを招いたりして、学校教育の教科に關係のある人の話を聞き、キャリア教育の視点から教科を見直す機会を設けている。これらの活動は、既存の教科教育のあり方を再検討したり、教科教育に対する見方を変えたりするきっかけを与えられるのではないだろうか。ただし、本稿では受講生を調査しているわけではないため、厳密な分析が必要である。

(3) 教員養成系学部生の現代的スキル向上を目指す授業

教員養成系学部の学生に対して、問題解決能力やコミュニケーション能力の育成を目指す授業の例としてここでは、2011年度信州大学教育学部で開講された「社会体験実習」および2011年度千葉大学教育学部で開講された「キャリア教育演習」を取り上げたい。

○2011年度信州大学教育学部「社会体験実習」

信州大学教育学部では、「教育実習だけでは実践的指導力の修得が不十分であり、もっと子どもたちとふれあう中で自らの力量を向上させたい」という意識のもと、1994年度から「信大 YOU 遊サタデー」という学生によって自主的に始められた地域貢献活動が取り込まれた。その後、改称や事業の改善等をおこない、現在では「信大 YOU 遊世間」という名称で学生による地域貢献活動がおこなわれている。これらの活動は、大学の授業科目である「社会体験実習」、「社会教育演習」の内容でもある。<sup>11</sup>

「信大 YOU 遊世間」のウェブサイト<sup>12</sup>では、「信大 YOU 遊世間」のプロジェクトについて次のように述べている。

学生が地域社会において教育活動を展開するに当たっては、自ら課題を見つけ、その解決のために自ら研究し、実践することによって、地域社会に貢献することを通して、教師となるための実践的指導力の基礎を錬磨することを目指しているプロジェクトです。

すなわち、「信大 YOU 遊世間」は、教員養成として位置づけられている授業の一つでもあり、学生による地

域貢献活動の一つでもある。

授業科目である「社会体験実習」でのねらいは、「学生同士が協働し、地域社会と連携する『信大 YOU 遊世間』の実践によって、地域の子どもの育成に貢献すること」、「『信大 YOU 遊世間』の活動の企画・実践・反省を通して、教師に求められる子ども理解力、教材開発力、コミュニケーション力などの実践的指導力の基礎を養成する」ことが挙げられている。シラバスに公開されている、学生が達成すべき目標は表5、授業の概要は表6のとおりである<sup>13</sup>。

表5 「社会体験実習」 学生が達成すべき目標

	目標
1	第18期「信大 YOU 遊世間」の活動に4回以上主体的に出席し、毎回活動レポートを提出する。
2	農作業等の自然に関わる体験学習を通して環境マインドを身につける。
3	地域社会における世代間の交流により、人と人の絆を結ぶ社会力を身につける。
4	人間としての底力、教師としての実践的指導力の基礎を身につける。
5	研究的姿勢をもって教育実践に取り組み、自然体験や社会体験を振り返ることによって感性を磨く。
6	社会体験の成果を『「信大 YOU 遊世間」の教師教育学研究』（第18集）として編集・発行する。

表6 「社会体験実習」 授業概要

	内容
1	ガイダンス 「社会体験実習」と「信大 YOU 遊世間」の関連 地域社会と連携したプラザの紹介 地域貢献活動により育成される社会力と実践的指導力
2	門脇厚司著『子どもの社会力』グループ討議
3	①子どもの育ちかたにどんな異変が見られるか
4	②社会を成り立たせる人間の条件とは何か
5	③ヒトの子の社会力はどのように形成されるか
6	④子どもの成長環境はどう変わったか
7	⑤子どもの社会力をどう育てるか
7	「信大茂菅ふるさと農場」において修得した 「臨床の知」の考察
8	「信州大岡ふるさとランド」において修得した 「臨床の知」の考察
9	「湯谷子どもランド」において修得した 「臨床の知」の考察
10	「信州すざか農業小学校豊丘校」において修得した 「臨床の知」の考察
11	「青木村えがおクラブ」において修得した 「臨床の知」の考察
12	「麻績村 de 遊ぼう」において修得した 「臨床の知」の考察
13	
14	「信大 YOU 遊世間」の活動についてのレポート提出
15	社会力または実践的指導力についての小論文試験
16	

「信大 YOU 遊世間」での成果について土井 (2011) は、「学生は自主的、主体的な意志にもとづいて『信大 YOU 遊世間』の実践に取り組むことによって、実践的指導力の基礎である企画力・コミュニケーション力を培うとともに、かけがえのない友情を体験し、教職への使命感を深くしている」と述べている。

また土井 (2007) は、大学内では学べない様々なことを地域社会での活動を通して学んでいることを指摘している。「信大 YOU 遊世間」で活動している学生は、『幼児・児童・生徒に対する教育的愛情』を深めることや『教育者としての使命感』を深めることにおいて有意義な成果を修めている」ことを述べ、教員養成への貢献をまとめている。

学生が地域社会と連携してイベントを実施する取り組みは各地でおこなわれているだろう。しかし、単発のイベントではなく 1994 年度から継続しておこなうことは容易でないことが想像できる。実際、「信大 YOU 遊サタデー」では、学生実行委員の負担が増大であったこと、学部側の責任体制が不明確であったこと、教員採用試験前の 4 年生の実行委員体制を見直す必要があったこと、1 日限りのイベントとして終わってしまうのはもったいないという意見があったことなど、さまざまな課題があったようだ。そして一つ一つ問題点を克服し、現在の「信大 YOU 遊世間」に転換された。

地域社会と連携した教員養成は、教員の意識、学生の意欲、地域の協力体制が不十分であると成り立たないが、地域社会における学生の学びの意義は大きいことが理解できる。

### ○2011 年度千葉大学「キャリア教育演習」

本授業は「千葉市と連携して 8 月に実施する小学生向け起業家教育プログラム「西千葉子ども起業塾<sup>14</sup>」の企画、準備、実施を通して、キャリア教育や起業家教育を実践する力量の形成」を目的に開講している。教員を目指す学生が、学外での「西千葉子ども起業塾」の企画・運営に参画することで、教育実践を体験している。授業の概要は表 7 のとおりである。<sup>15</sup>

阿部 (2011) は、2010 年度におこなわれた「西千葉子ども起業塾」の構造と意義を包括的に明らかにすることを試みている。そして、千葉大学教育学部の学生が起業家教育プログラムを開発する過程において、学生らが新たな課題に出会っていたことを指摘している。すなわち、起業家教育プログラムの開発は、これまで学生が教育実習や模擬授業等でおこなってきた授業づくりとは開発方法が異なるため、「授業づくりの仕方とは異なる仕方で内容を定めてゆかなければならない」という困難に直面する、ということである。学生らは、「活動の核となる部分を子どもの発想に任せきりにする」というプログラムの開発に不安を抱えつつも、新たな方法で開発

しなければならない難しさを経験している。

こうしたプロセスは、学生らが将来教員となって授業づくりするうえでも、重要な経験となるだろう。

表 7 「キャリア教育演習」授業概要

	内容
1	オリエンテーション
2	キャリア教育・起業家教育の立案・実施の方法
3	起業家教育プログラムについての調査
4	起業家教育プログラムについての検討
5	ビジネス事例についての調査
6	起業家からのヒアリング (1)、(2)
7	
8	起業家教育プログラムの概要についての検討
9	起業家教育プログラムのルールについての検討
10	起業家教育プログラムの準備 (1) ~ (3)
11	
12	
13	(夏休み期間中の実施) 起業家教育プログラム参加 (1) ~ (3)
14	
15	

そのほかにも本授業で育成されると考えられる能力を挙げておきたい。本授業は、受講生にとって時間的にも内容的にもハードで面倒な課題が与えられている。B to C ではなく、B to B を目指した起業家教育をおこなっている「西千葉起業塾」は、学生一人のみでは運営することができないだけでなく、起業家や商店街関係者の力が必要であるため、学生たちの力だけでも運営することができない。受講した学生らは、直接何らかの課題が与えられるわけではなく、その都度立ちはだかる困難や問題に対処していかなければならない。また、普段接することのない商店街関係者や起業家とコミュニケーションしなければプログラムの開発も運営もできない<sup>16</sup>。このような経験が学生自身のコミュニケーション能力や問題解決能力の育成につながると考えられる。

もちろん、これらの能力は、他の課外活動やアルバイト等でも育成されると考えられ、それらの経験は将来教員になるうえでも重要である。しかし、授業とは異なる教育実践の中で直面する課題に対応する経験も今後必要になるだろう。

### 3.2. 学生による研究としての授業づくり

教員養成系大学・学部の学生が研究として授業を開発することも「社会とつながる教員養成」の一つである。研究として授業をつくる過程においては、教材に関する文献を収集したり、先行実践を検討したりする。それらに加えて、教材に関する知識を得るため、より詳しい人に話を聞きに行き、普段全く会う機会のない人と接することがある。

本報告書に実践を論じている小池<sup>17</sup>と太田<sup>18</sup>もこのようなプロセスを経て授業づくりをおこなっている。小池

は「複素数」を題材として、太田・小池は「最適化問題」を題材として中学校数学科の授業開発をおこなった。

小池は、中学校数学科においても複素数を扱う意義があるとして、授業を開発した。その際、身の回りの社会と関連づけて数学を学習する必要性もあるとし、「社会とつながる数学」という視点で授業づくりをした。複素数と社会をつなげるために、現実に複素数を利用しながら研究もしくは活動をおこなっている人をゲスト講師として招くことを考えた。そこで、小池は人づてにゲスト講師を探し、ロボット工学を専門として研究をしている大学院生の大矢将登氏に出会った。授業では、社会で複素数が活用されている場面を大矢氏に話してもらうことで、中学生の理解度も深まった。

次に、もう一つの事例である。太田・小池は「最適化問題」のなかでも「最長片道切符」を教材として扱うことにした。授業開発にあたり、インターネットで検索したり、関連する書籍や論文を読んだりして教材研究を進めた。そのなかで彼らは、2000年に葛西隆也氏が最長片道切符の経路を求めることに成功したということを知った。また、インターネットで最長片道切符の経路を求められる「ソルバー」という有限要素解析ソフトがあることも知った。そこで太田・小池は、さらに詳しく知るために葛西氏に直接メールし、インタビューをさせてもらうことにした。このインタビューでは、最長片道切符についての詳細な話だけでなく、葛西氏が抱いた様々な苦労話や中高生のときから最長片道切符に関心を持っていたことなど、論文やインターネットでは知ることのできない話までも聞くことができた。その結果、中学校での実践にも役立てることができた。

2つの事例の共通点は、授業開発や実践のために、そのテーマ・領域に詳しい人や関連する人と出会い、教材研究を進めているところである。小池は、様々な活動を通して得た人脈を基盤にして専門家に会うことができた。また太田・小池は、全く知らなかった領域の人に直接アプローチし、会うことができた。将来、教員になったときも教材研究はしつづければならぬ。これらは、今後直接生かされる経験であるといえるだろう。自分の研究として授業を開発することも「社会とつながる教員養成」の一つになりうる、という例である。

### 3.3. 越境型の研究会への参加

最後に、大学外でおこなわれている「社会とつながる教員養成」について考えたい。教育に関する研究会や研修等への参加も教員養成の一つとして考えることができるだろう。そもそも教育に関する研究会は多く存在している。しかしここでは、学校現場で活躍する教員から新しい実践を聞いたり、参加者同士で情報を共有したり、大学教員から最新の知見を学んだりするものが多く、学校の枠組みを飛び越えた例はあまりない。また、たとえ学校教育から離れたテーマであったとしても、参加者の

多くが教員であることも少なくない。もちろん、これらの研究会は、普段一つの学校に所属している教員にとって、似ている悩みを共有したり、新たな視点を取り入れたりするために有効な場である。しかし、前述のとおり、学校のみでは解決が難しい課題が次々に現れている現在、教員集団のみで構成されている場だけで十分なのだろうか。

本報告書では、福嶋が、この課題意識のもと、教員が企業人、学生、研究者などの多様なアクターとともに学ぶスタイルを「越境型カンファレンス」と定義して、越境して学ぶ場を提案している<sup>19</sup>。ここでは、この「越境型カンファレンス」について、本報告書に取り上げられている「メディアリテラシー教育研究会」を例に、教員養成の視点から考えたい。

メディアリテラシー教育研究会は2000年に発足し、メディアリテラシー教育が「高度情報社会である現代において大変重要な課題」という認識のもと、今日までに34回の研究会を開催している（2012年1月現在）。本研究会の特徴的な点は、参加者が教員や教員養成系の学部学生だけでなく、子育て中の保護者、ブロガー、ジャーナリストなど様々な人で構成されているところである<sup>20</sup>。教員養成系大学・学部の学生にとって、講師や参加者の多くが教員で構成されている研究会に参加することは、教員の先輩に出会うことができ、自分の将来の姿を想像したり、今ある悩みを聞いてもらったりすることができるため、参加する意義は大きい。一方、越境型カンファレンスでは、教員以外の社会人である参加者やゲスト講師と触れ、自分と異なる価値観や考えを知り、同じ課題を共有することができる。

たとえば本研究会では、講師としてギャルママサークルのママを招いて開催されたことがある。参加者の多くは、ギャルママサークルの存在を知っていても、実際に会って話を聞く機会はあまりなかった。ギャルママサークルと参加者のもつバックグラウンドは異なるだろう。しかし、学校に通う子どもたちを考えると、子どもたちもバックグラウンドはそれぞれ異なり、一様ではない。様々な子どもたちを理解するためには、まず教員自身が自分と異なる他者へ働きかけ、理解を試みる必要があると考えられる。そして、そのことは教員を目指す学生も同じであると言えるだろう。本研究会は、「社会とつながる教員養成」の一つとしても意義のある試みである。

## 4. 「社会とつながる教員養成」の可能性と課題

大学における「社会とつながる教員養成」の実施は、大学にも連携する企業や団体にも多くの負担がかかるという課題がある。しかし一方で、教員を志す学生の視野を広げ、教員になってからも社会とのつながりを意識した授業づくりや研究をしつづける教員を育成できる可能性があるという点で意義が大きい。

Collins & Haverson (2010) が指摘するように、学校はもはや子どもに必要な基礎的な技能を訓練させる場ではなく、問題解決能力やコミュニケーションスキルのような、より包括的な技能の学習の場へと変わってきている。そこでは、自分の持っている知識や技能のみを活かす教員ではなく、外部資源を有効に取り入れられる教員の育成が求められる。これまで示してきた「社会とつながる教員養成」の取り組みは、教員養成の一つのあり方として今後ますます期待されるだろう。

## 5. おわりに

社会とのつながりを意識した教員養成は義務づけられているわけではない。だが、各教員養成系大学・学部はそれぞれ工夫し、特色のある取り組みをおこなっている。今回、大学の取り組み状況を Web で公開されているシラバスや論文等で調べたが、シラバスや論文には書かれていない素晴らしい実践や取り組みがたくさんあると思う。教師自らが「社会とつながる」意識を持っている教師を養成するために何が必要か、今後も検討していきたい。

※URL 最終閲覧日：2012年2月1日

- 1 詳しくは以下を参照。  
財団法人経済広報センター『ニュースリリース『出前授業データブック』を初めて発行—教育関係者に無料で配布—』  
<<http://www.kkc.or.jp/release/detail.php?page=1&year=2010&id=63>>
- 2 ここでは、日本標準産業分類に分類された事業区分に該当するものを対象とする。
- 3 千葉大学『2011年度千葉大学教育学部授業シラバス』  
<[http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2011/E1\\_TOP.htm](http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2011/E1_TOP.htm)>
- 4 2011年度千葉大学教育学部「メディアリテラシー教育」の初回配布資料より作成。  
授業内容の一部は、本報告書の近藤 麻紀子「教員養成課程の学生を対象とした「学校広報支援プログラム」の開発—新聞記者と連携した取り組みについて—」を参照。
- 5 みずほフィナンシャルグループ『金融教育 東京学芸大学と<みずほ>の共同研究 代表挨拶』  
<<http://www.mizuho-fg.co.jp/u-gakugei/summary/greeting.html>>
- 6 主に以下を参照。  
みずほフィナンシャルグループ『金融教育 東京学芸大学と<みずほ>の共同研究』  
<<http://www.mizuho-fg.co.jp/u-gakugei/index.html>>  
みずほフィナンシャルグループ『東京学芸大学との共同研究プロジェクト』  
<<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/school/project.html>>
- 7 東京学芸大学『シラバス検索』  
<<https://tgulc.u-gakugei.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on>>
- 8 みずほフィナンシャルグループ『2011年度の開講実績』  
<<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/university/2011.html>>
- 9 東京学芸大学『シラバス検索』  
<<https://tgulc.u-gakugei.ac.jp/syllabus2/syllabusSearchDirect.do?nologin=on>>
- 10 千葉大学『2011年度千葉大学教育学部授業シラバス』

- 
- <[http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2011/E1\\_TOP.htm](http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2011/E1_TOP.htm)>  
11 「信大 YOU 遊世間」の経緯や成果については、土井・関川 (2005)、土井 (2007)、土井 (2011) を参照した。  
12 信州大学教育学部『信大 YOU 遊世間』  
<<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/education/c-exertion/you-world/>>  
13 信州大学教育学部『シラバス検索』  
<<http://campus-2.shinshu-u.ac.jp/syllabus/syllabus.dll/Search?CODE=E>>  
14 「西千葉子ども起業塾」のウェブサイト<<http://kids.wtw.t.jp/outline.html>>では、概要を以下のように紹介している。

西千葉にある「ゆりの木商店街」で毎月行われる「第三土曜日」を盛り上げるために、子どもたちに課題を見つけてもらい、課題解決のために起業するという形で行います。

- 1 日目は、「第三土曜日」が行われる会場周辺でのフィールドワーク、その際の問題意識からグループ分け、事業計画書の作成を行います。
- 2 日目は、事業実施に向けた準備をします。
- 3 日目は、「第三土曜日」でそれぞれの事業を実施します。

- 15 千葉大学『2011年度千葉大学教育学部授業シラバス』  
<[http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2011/E1\\_TOP.htm](http://www.chiba-u.ac.jp/student/syllabus/2011/E1_TOP.htm)>
- 16 西千葉起業塾における課題や成果の詳細は阿部 (2011) を参照。
- 17 詳しくは、本報告書の太田貴之・小池翔太「中学校における最適化問題を題材とした授業開発—「最長片道切符」を事例として—」を参照。
- 18 詳しくは、本報告書の小池翔太「中学校数学における複素数を題材とした授業実践開発—「社会とつながる数学」の考察を通して—」を参照。
- 19 詳しくは、本報告書の福嶋 俊「越境型カンファレンスの場のデザイン—メディアリテラシー教育研究会を題材に—」を参照。
- 20 しかしながら、本研究会の参加者も教師や教育学部の学生の割合が高く、課題となっている。

## 引用文献

- Collins, A., Halverson, R. (2010) "The second educational revolution: rethinking education in the age of technology" *Journal of Computer Assisted Learning*, 26 (1), pp18-27
- 阿部 学 (2011) 「地域連携による「社会起業家教育」の構造と意義—教育学部生と起業家への事後調査から—」藤川大祐編『起業家教育に関する実践的研究』(千葉大学人文社会科学部研究科研究プロジェクト報告書第237集) pp.11-24
- 梅下隆芳・水野英雄 (2009a) 「産学官連携の現状と課題」愛知教育大学『産学官連携による実習等授業の教育効果に関する研究—社会的ニーズを踏まえた人材育成のための試み—』 pp.6-18
- (2009b) 「地域の企業等との産学連携による経済教育」愛知教育大学『産学官連携による実習等授業の教育効果に関する研究—社会的ニーズを踏まえた人材育成のための試み—』 pp.40-61
- 土井 進・関川光彦 (2005) 「「信大 YOU 遊世間」における実践的指導力の基礎の構造と陶冶」『教育実践研究：信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』6, pp.131-140
- 土井 進 (2007) 「信州大学学生による地域貢献活動とその評価—14年間にわたる「信大 YOU 遊世間(ワールド)」の事例研究」『地域ブランド研究』(3), pp.109-129
- (2011) 「「信大 YOU 遊世間」の「地域ブランド」としての特質」『地域ブランド研究』(6), pp.57-65
- 藤川大祐・塩田真吾 (2007) 「教員養成学部における「キャリア教育」授業の試み—千葉大学教育学部と NPO 法人企業教育研究会の連携—」『千葉大学教育学部研究紀要』 Vol.55, pp.29-35